

2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	財産管理費				
事業No.	事務事業名	射水市土地開発公社補助金					担当部署	財務管理部				
034	予算事業名	(財産管理費)					課名	管財契約課				
						電話	51-6617					
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち								
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	健全な行財政運営の推進								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等先	射水市土地開発公社									
	意図	補助金等交付目的	射水市土地開発公社で、工業団地における長期借入金の支払利息や一般管理費等の損失を補てんし、経営の健全化を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		m ²	50,754.30	50,754.30	13,628.95	13,628.95	工業団地(七美・稲積)の管理面積(未利用地面積)					
事業内容	手段	補助金等受取の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地の先行取得・管理・売却 ・工業団地および分譲地の造成・売却 									
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
			件	1	1	2	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項	射水市土地開発公社は、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民の福祉増進に寄与することを目的とし、射水市が全額出資で設立した「公有用地の拡大の推進に関する法律」に基づく特別法人である。土地開発公社の将来的な在り方については、各事業の進捗状況や決算を分析し検討をしており、今後も引き続き継続して進めていく。										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		13,740	13,313	16,893	1,050	平成27年度に限り、過去に完了した事業の損失補てんとして15,369千円の補助を実施している。					
	(当初予算額)		(13,752)	(13,685)	(5,100)							
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0						
	財源内訳											
	国・県支出金											
地方債												
その他				15,369								
一般財源		13,740	13,313	1,524	1,050							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	工業団地の造成・販売は雇用と税収の確保を目的とした市の施策として実施しており、公共性が高いものである。									
	有効性 (a~c)	a	工業団地の造成・販売は総合計画にもある「活気ある商工業が栄えるまちづくり」の「企業誘致の推進」において大きな役割を担う事業であり、有効性が高いものである。									
	効率性 (a~c)	a	市職員のみで構成し、最小限の人員で活動している。また、監査も受けており理事会も定期的開催していることから効率的な運営ができている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)		評価委員会のコメント		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)					
	○ 廃止・休止	射水市土地開発公社は市の施策である公共性の高い事業を推進しており、本事務事業の主なものは長期借入金の支払利息であり借入金元金を減らすために企業誘致に努めている。新たなリース契約により、本事務事業の対象となる支払利息も平成28年度から軽減することができている。										
	○ 規模縮小											
	○ 統合・連携											
	○ 民間活用											
	○ 負担適正化											
	○ やり方改善											
○ 現行どおり												
○ 拡充												

2 款	総務費	1 項	総務管理費	6 目	財産管理費		
事業No.	事務事業名	射水市土地開発公社補助金				担当	部名 財務管理部
034	予算事業名	(財産管理費)				課名	管財契約課
						電話	5 1 - 6 6 1 7
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	○ 利子補給等	
		定額		算定方法			
	定率	工業団地（七美・稲積）における長期借入金の支払利息及び一般管理費（平成27年度は過去に完了した事業の欠損額を含む）					
	○ その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	2 件	1 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	13,740 千円	13,313 千円	16,893 千円	1,050 千円		国補助(%)
	うち一般財源	13,740 千円	13,313 千円	1,524 千円	1,050 千円	県補助(%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	110,952 千円	530,495 千円	405,088 千円			
	補助金の占める割合	12.4 %	2.5 %	4.2 %			
	交付先歳出決算額	111,282 千円	520,262 千円	313,468 千円			
	次年度繰越額	▲ 330 千円	10,233 千円	91,620 千円			
	歳出に占める割合	▲ 0.3 %	2.0 %	29.2 %			
	団体構成員					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	
事業目的	対象	射水市土地開発公社					
	意図	射水市土地開発公社で、工業団地における長期借入金の支払利息や一般管理費等の損失を補てんし、経営の健全化を図る。					
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 公共用地の先行取得・管理・売却 工業団地および分譲地の造成・売却 					
	補助金等を交付する主な活動						